

中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業

令和4年度概算要求額 1.5億円（1.1億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業等の知的財産を踏まえた事業の評価や経営課題に対する解決策をまとめた「知財ビジネス評価書・提案書」を金融機関へ提供し、「知財活用への気づき」を与えると共に、取引先への経営支援を促します。
- 中小企業等の経営力の源泉となる知的財産と事業との関係性を評価した「知財ビジネス評価書」を提供します。
- 弁理士等の専門家と金融機関が共に中小企業等を訪問して「知財ビジネス評価書」の内容を基に経営支援の内容を検討し、「知財ビジネス提案書」を作成します。検討した結果を中小企業等に対して提案することで、対象企業の事業維持・拡大を目指します。
- 中小企業等の知的財産を金融機関が独自に評価する取組みを後押しし、自己作成資料に基づいた「知財ビジネス提案書」を作成します。

成果目標

- 令和元年度から令和5年度までの5年間で知財を切りとした経営支援が可能な金融機関を150機関にします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

委託

国

民間企業等

事業イメージ

国

委託

民間等事業者

評価書提供
及び
専門家派遣

評価書の
作成依頼 ↓↑
評価書
の納品

※評価書は金融
機関が自己作成
する場合もあり

調査会社

金融機関
(地方銀行、信用金庫、信用組合、
地域金融機関系のベンチャーキャピタル)

専門家と金融機関が提案書作成
 ● 経営課題の解決支援
 ● 知財活用促進

中小企業